

平成 15 事業年度  
(第 1 期)

財 務 諸 表

自 平成16年 1月 5日

至 平成16年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

## 目 次

### [ 1 ] 財 務 諸 表

( 1 ) 法人単位財務諸表	1
( 2 ) 事業化勘定財務諸表	27
( 3 ) 試験勘定財務諸表	38
( 4 ) 一般勘定財務諸表	53
( 5 ) 特定プログラム開発承継勘定財務諸表	68
( 6 ) 地域ソフトウェア教材開発承継勘定財務諸表	79
( 7 ) 地域事業出資業務勘定財務諸表	90
( 8 ) 連 結 財 務 諸 表	
1 . 法人単位連結財務諸表	101
2 . 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	128

### [ 2 ] 添 付 書 類

#### ( 1 ) 決 算 報 告 書

決算報告書	142
-------	-----

#### ( 2 ) 事 業 報 告 書

##### . 情報処理推進機構の概要

1 . 業務内容	151
2 . 事務所の所在	151
3 . 資本金及び政府からの出資額	151
4 . 組織図	152
5 . 役員	153
6 . 職員数	153
7 . 沿革	153
8 . 設立に係わる根拠法	154
9 . 主務大臣	154
. 事業運営の効率化について	155
. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上について	156

# [ 1 ] 財 務 諸 表

## ( 1 ) 法人単位財務諸表

貸 借 対 照 表 . . . . .	2
損 益 計 算 書 . . . . .	3
キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	5
行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	6
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針 . . . . .	7
・ 注 記 事 項 . . . . .	10
附 属 明 細 書 . . . . .	12

**貸借対照表**  
(平成16年3月31日現在)  
総括

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		11,432,367,340	
有価証券		801,229,744	
業務未収金		283,558,178	
プログラム譲渡債権	6,230,343,893		
貸倒引当金	<u>555,293,412</u>	5,675,050,481	
前払費用		244,732,949	
仮払金		62,596,062	
未収金		126,600,648	
未収収益		51,485,127	
繰延税金資産		<u>35,867,019</u>	
流動資産合計			18,713,487,548
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	462,471,624		
減価償却累計額	<u>5,072,240</u>	457,399,384	
車両運搬具	4,907,700		
減価償却累計額	<u>359,100</u>	4,548,600	
工具器具備品	933,384,457		
減価償却累計額	<u>83,956,304</u>	849,428,153	
有形固定資産合計			1,311,376,137
2 無形固定資産			
電話加入権		1,027,000	
ソフトウェア		<u>1,096,779,549</u>	
無形固定資産合計			1,097,806,549
3 投資その他の資産			
投資有価証券		22,364,719,106	
関係会社株式		5,501,431,508	
長期未収金		45,000,000	
長期性預金		500,000,000	
破産更生債権等	256,926,577		
貸倒引当金	<u>256,926,577</u>	0	
敷金・保証金		605,927,143	
繰延税金資産		<u>1,016,154</u>	
投資その他の資産合計			<u>29,018,093,911</u>
固定資産合計			<u>31,427,276,597</u>
資産合計			<u>50,140,764,145</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		100,271,020	
未払金		468,778,792	
未払費用		128,510,616	
未払法人税等		200,206,600	
前受金		1,567,337,100	
預り金		230,850,922	
前受収益		7,568,295	
短期リース債務		75,958,890	
引当金			
賞与引当金		<u>22,464,883</u>	
流動負債合計			2,801,947,118
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	292,745,052		
資産見返寄附金	<u>131,281,699</u>	424,026,751	
長期前受収益		1,337,897	
長期リース債務		99,923,040	
引当金			
退職給付引当金	293,677,100		
保証債務損失引当金	<u>516,152,155</u>	809,829,255	
固定負債合計			<u>1,335,116,943</u>
負債合計			4,137,064,061
資本の部			
資本金			
政府出資金		85,076,866,763	
民間出資金		<u>724,950,000</u>	
資本金合計			85,801,816,763
資本剰余金			
資本剰余金		69,257,329	
損益外減価償却累計額		101,529,224	
民間出えん金		<u>920,995,365</u>	
資本剰余金合計			888,723,470
繰越欠損金			
当期末処理損失	40,649,656,797		
(うち当期総利益)	<u>160,358,026</u>		
繰越欠損金合計			40,649,656,797
その他有価証券評価差額金			<u>37,183,352</u>
資本合計			<u>46,003,700,084</u>
負債・資本合計			<u>50,140,764,145</u>

# 損益計算書

第1期事業年度

(平成16年1月5日～平成16年3月31日)

総括

(単位：円)

## 経常費用

### プログラム開発普及等業務費

#### 外部委託費

開発費	1,047,918,753	
受託業務費	740,534,142	
研究員手当	123,316,034	
その他	17,669,273	1,929,438,202

#### 人件費

職員俸給	19,483,268	
その他	3,316,038	22,799,306

#### 経費

事業管理費	53,223,837	
減価償却費	23,009,456	
国内通信運搬費	16,123,706	
その他	28,816,487	121,173,486

2,073,410,994

### 情報セキュリティ評価・認証業務費

#### 外部委託費

受託業務費	74,146,632	
-------	------------	--

#### 経費

事業管理費	3,776,427	77,923,059
-------	-----------	------------

### 信用保証業務費

#### 人件費

職員俸給	4,588,200	
その他	652,753	5,240,953

#### 経費

貸倒引当金繰入額	41,759,304	
事業管理費	4,942,811	
業務委託手数料	2,040,355	
その他	3,740,813	52,483,283

57,724,236

### 戦略的ソフトウェア開発業務費

#### 外部委託費

研究員手当	6,699,990	
その他	6,367,271	13,067,261

#### 経費

減価償却費	13,844,489	
他勘定振替	73,000	13,917,489

26,984,750

### 情報処理技術者試験業務費

#### 人件費

職員俸給	78,808,665	
賞与引当金繰入額	16,954,650	
職員厚生年金費用	6,378,436	
職員通勤手当	5,003,622	
職務手当	3,706,372	
その他	20,961,187	131,812,932

#### 経費

問題作成費	91,344,090	
事務所賃借料	80,041,905	
採点謝金	51,880,560	
委託費	45,534,541	
引越費用	38,364,606	
備品費	32,298,000	
電算機レンタル料	19,430,110	
減価償却費	17,155,159	
国内通信運搬費	14,133,482	
支払リース料	13,011,528	
委員手当	12,631,000	
交通費	12,384,910	
他勘定振替	9,502,900	
その他	29,168,487	466,881,278

598,694,210

特定プログラム開発承継業務費			
経費			
貸倒引当金繰入額	11,545,399		
他勘定振替	291,000	11,836,399	11,836,399
地域ソフトウェア教材開発承継業務費			
経費			
減価償却費		61,129	61,129
一般管理費			
人件費			
職員俸給	87,496,198		
派遣職員手当	14,709,978		
常勤役員手当	10,524,282		
研究員手当	9,631,028		
職務手当	7,837,796		
その他	36,276,685	166,475,967	
経費			
事務所賃借料	59,994,931		
広告宣伝費	17,399,428		
水道光熱費	11,573,934		
保守料	9,920,946		
業務委託手数料	9,215,850		
国内通信運搬費	8,061,046		
国内旅費	7,439,560		
事務用消耗品	5,221,183		
支払リース料	4,690,683		
減価償却費	2,200,569		
事業管理費振替額	61,943,075		
他勘定振替額	9,866,900		
その他	26,469,606	90,377,761	256,853,728
財務費用			
有価証券売却損			884,000
雑損			
関係会社株式評価損		140,517,555	
その他雑損		19,362,584	159,880,139
経常費用合計			<u>3,264,252,644</u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			1,554,975,980
自己収入			
プログラム普及収入	3,592,850		
利用料等収入	3,023,462		
信用保証料	3,677,755		
受託業務収入	824,617,744	834,911,811	
寄附金収益			968,058,594
資産見返補助金戻入			25,271,154
資産見返寄附金戻入			659,707
財務収益			
受取利息	3,099,256		
有価証券利息	76,229,160	79,328,416	
雑益			
証明書発行手数料	952,700		
その他雑益	32,618,923	33,571,623	
経常収益合計			<u>3,496,777,285</u>
<b>経常利益</b>			<u>232,524,641</u>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損			<u>20,178,938</u>
<b>臨時利益</b>			
貸倒引当金戻入益		19,803,595	
保証債務損失引当金戻入益		86,830,757	
償却債権取立益		4,701,398	111,335,750
<b>税引前当期純利益</b>			<u>323,681,453</u>
法人税、住民税及び事業税		200,206,600	
法人税等調整額		36,883,173	163,323,427
<b>当期純利益</b>			<u>160,358,026</u>
<b>当期総利益</b>			<u>160,358,026</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年1月5日～平成16年3月31日)  
総括

(単位：円)

業務活動によるキャッシュフロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,189,438,381
人件費支出	410,075,169
その他の業務支出	1,321,657,630
運営費交付金収入	1,655,247,000
受託収入	541,059,566
事業収入	1,576,984,485
プログラム譲渡債権等の回収による収入	2,043,296,764
その他	35,382,122
小計	69,201,243
利息及び配当金の受取額	100,249,389
消費税還付収入	160,436,603
法人税等の支払額	4,564,100
業務活動によるキャッシュフロー	186,920,649
投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券の取得による支出	299,850,000
有価証券の償還による収入	1,200,000,000
定期預金への預入	12,660,400,000
定期預金からの払戻し	8,464,400,000
有形固定資産の取得による支出	131,941,406
投資有価証券の取得による支出	1,099,537,732
投資有価証券の売却による収入	2,620,018,732
敷金保証金の取得による支出	120,666,005
敷金保証金の値引による収入	48,104,455
投資活動によるキャッシュフロー	1,979,871,956
財務活動によるキャッシュフロー	
リース債務の支払いによる支出	22,207,563
政府出資金の受入による収入	49,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	26,792,437
資金減少額	1,766,158,870
資金期首残高	5,136,326,210
資金期末残高	3,370,167,340

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年1月5日～平成16年3月31日)

総括

(単位：円)

## 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	2,073,410,994	
情報セキュリティ評価・認証業務費	77,923,059	
信用保証業務費	57,724,236	
戦略的ソフトウェア開発業務費	26,984,750	
情報処理技術者試験業務費	598,694,210	
特定プログラム開発承継業務費	11,836,399	
地域ソフトウェア教材開発承継業務費	61,129	
一般管理費	256,853,728	
有価証券売却損	884,000	
関係会社株式評価損	140,517,555	
その他雑損	19,362,584	
固定資産除却損	20,178,938	
法人税等	163,323,427	3,447,755,009

### (2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	3,592,850	
利用料等収入	3,023,462	
信用保証料	3,677,755	
受託業務収入	824,617,744	
寄附金収益	968,058,594	
資産見返寄附金戻入	659,707	
受取利息	3,099,256	
受取有価証券利息	76,229,160	
雑益	33,571,623	
貸倒引当金戻入益	19,803,595	
保証債務損失引当金戻入益	86,830,757	
償却債権取立益	4,701,398	2,027,865,901

### 業務費用合計

業務費用合計		1,419,889,108
損益外減価償却相当額		101,529,224
引当外退職給付増加見積額		13,234,049
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	339,756	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	283,123,907	283,463,663
(控除) 法人税等及び国庫納付額		163,323,427
行政サービス実施コスト		<u>1,654,792,617</u>

### (注記事項)

- (1) 地方公共団体財産の無償使用の機会費用の計算方法・・・長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.435%)により算定しています。
- (3) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は9,588,549円であります。



## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～36年

工具器具備品 1～12年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、317,325,477円であります。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

##### (2) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

##### (3) その他有価証券

###### ・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

###### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。

(2)政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

#### 7.リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

平成15年度末の債務保証残高は、2,366,837,282円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」85,801,816,763円のうち政府出資金9,051,886,395円、民間出資金724,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,081,963,395円であります。

#### (3) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

352,402,525円であります。

#### (4) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### 流動資産

##### 繰延税金資産

未払工事費	12,155,472円
賞与引当金	5,631,054円
未払事業所税	123,716円
事業税	17,956,777円
	<hr/>
	35,867,019円

##### 固定資産

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	1,016,154円
	<hr/>
繰延税金資産合計	36,883,173円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.212%
受取寄附金のうち資産見返寄附金となったもの。	12.360%
住民税均等割等	0.484%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.056%

## 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金及び預金	11,432,367,340 円
定期預金	8,062,200,000 円
資金の期末残高	3,370,167,340 円

### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

## 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、9,588,549 円は、出向職員(延べ33人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

## 4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 5. 重要な後発事象

該当事象はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	63,290,288	131,941,406	15,668,341	179,563,353	1,750,386	2,248,472	177,812,967
	車両・運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	359,100	359,100	4,548,600
	工具器具備品	330,169,545	0	2,237,663	327,931,882	34,460,990	34,712,726	293,470,892
	計	398,367,533	131,941,406	17,906,004	512,402,935	36,570,476	37,320,298	475,832,459
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	283,099,310	7,450,562	7,641,601	282,908,271	3,321,854	3,512,893	279,586,417
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	605,452,575	0	0	605,452,575	49,495,314	49,495,314	555,957,261
	計	888,551,885	7,450,562	7,641,601	888,360,846	52,817,168	53,008,207	835,543,678
有形固定資産合計	建物	346,389,598	139,391,968	23,309,942	462,471,624	5,072,240	5,761,365	457,399,384
	車両・運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	359,100	359,100	4,548,600
	工具器具備品	935,622,120	0	2,237,663	933,384,457	83,956,304	84,208,040	849,428,153
	計	1,286,919,418	139,391,968	25,547,605	1,400,763,781	89,387,644	90,328,505	1,311,376,137
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	424,769,338	24,265,225	4,005,715	445,028,848	30,125,959	30,626,672	414,902,889
	電話加入権	897,000	0	0	897,000	0	0	897,000
	計	425,666,338	24,265,225	4,005,715	445,925,848	30,125,959	30,626,672	415,799,889
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	730,397,677	0	0	730,397,677	48,521,017	48,521,017	681,876,660
	電話加入権	130,000	0	0	130,000	0	0	130,000
	計	730,527,677	0	0	730,527,677	48,521,017	48,521,017	682,006,660
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,155,167,015	24,265,225	4,005,715	1,175,426,525	78,646,976	79,147,689	1,096,779,549
	電話加入権	1,027,000	0	0	1,027,000	0	0	1,027,000
	計	1,156,194,015	24,265,225	4,005,715	1,176,453,525	78,646,976	79,147,689	1,097,806,549
投資その他の資産	投資有価証券	23,911,967,423	1,112,446,418	2,659,694,735	22,364,719,106	-	-	22,364,719,106
	関係会社株式	5,641,949,063	0	140,517,555	5,501,431,508	-	-	5,501,431,508
	長期未収金	0	45,000,000	0	45,000,000	-	-	45,000,000
	長期性預金	0	500,000,000	0	500,000,000	-	-	500,000,000
	破産更生債権等	726,132,815	45,668,419	514,874,657	256,926,577	-	-	256,926,577
	貸倒引当金	586,399,135	45,668,419	375,140,977	256,926,577	-	-	256,926,577
	敷金・保証金	533,365,593	122,758,168	50,196,618	605,927,143	-	-	605,927,143
	繰延税金資産	0	1,016,154	0	1,016,154	-	-	1,016,154
計	30,227,015,759	1,781,220,740	2,990,142,588	29,018,093,911	-	-	29,018,093,911	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
		みずほ債603回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	ワジョ-752回	679,851	680,000	679,932	0		
	ワジョ-760回	699,735	700,000	699,812	0		
	計	501,379,586	501,380,000	501,379,744	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		ワジョ-769回	299,850,000	299,850,000	299,850,000	0	16,172
	計	299,850,000	299,850,000	299,850,000	0	16,172	
貸借対照表計上額合計				801,229,744			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
		国債235回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	国債232回	37,188,417	37,450,000	37,196,678	0		
	国債207回	395,708,464	396,000,000	395,722,293	0		
	国債194回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	国債194回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	国債194回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	国債14回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	国債32回	499,963,300	500,000,000	499,968,906	0		
	国債252回	483,990,550	500,000,000	484,389,163	0		
	千葉県債10年4回	299,508,285	300,000,000	299,522,399	0		
	神戸市公債10年5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	大阪市公債10年5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	大阪府債198回	299,841,529	300,000,000	299,852,810	0		
	大阪府債198回	299,841,529	300,000,000	299,852,810	0		
	大阪府債257回	496,499,020	500,000,000	496,584,482	0		
	神奈川県公債122回	350,000,000	350,000,000	350,000,000	0		
	神奈川県公債122回	269,000,000	269,000,000	269,000,000	0		
	東北電力社債408回	1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,472,565	0		
	中部電力社債463回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	計	8,130,998,423	8,152,450,000	8,131,562,106	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株)浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	国債24回	866,259,000	866,607,000	866,607,000	0	125,353	
	国債23回	1,393,980,000	1,394,540,000	1,394,540,000	0	201,717	
	国債23回	1,083,287,308	1,083,722,494	1,083,722,494	0	156,758	
	国債23回	1,099,175,000	1,095,710,000	1,095,710,000	0	3,474,600	
	国債247回	24,326,299	24,234,818	24,234,818	0	119,236	
	国債23回	211,122,692	211,207,506	211,207,506	0	30,551	
	国債247回	2,751,843,701	2,741,495,182	2,741,495,182	0	13,488,335	
	国債12回	503,950,000	503,650,000	503,650,000	0	121,987	
	国債19回	302,100,000	302,070,000	302,070,000	0	124,358	
	東京電力社債504回	59,466,000	59,544,000	59,544,000	0	48,787	
	中部電力社債463回	434,550,400	433,268,000	433,268,000	0	1,875,886	
	東京電力社債504回	237,864,000	238,176,000	238,176,000	0	195,146	
	中部電力社債463回	1,463,049,600	1,458,732,000	1,458,732,000	0	6,315,756	
	東京電力社債504回	495,550,000	496,200,000	496,200,000	0	406,553	
	東京電力社債505回	1,889,400,000	1,883,400,000	1,883,400,000	0	8,799,175	
	中部電力社債463回	759,040,000	756,800,000	756,800,000	0	3,276,656	
	中部電力社債463回	284,640,000	283,800,000	283,800,000	0	1,228,746	
	計	14,259,604,000	13,833,157,000	14,233,157,000	0	37,167,180	
投資有価証券	小計			22,364,719,106			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	282,694,532	279,488,893	279,488,893	3,205,639		
	(株)ソフアデミ-あおもり	363,210,461	363,485,515	363,210,461	0		
	(株)岩手ソフトウェアセンター	392,808,237	393,679,244	392,808,237	0		
	(株)仙台ソフトウェアセンター	208,931,455	224,638,810	208,931,455	0		
	(株)古河ソフトウェアセンター	247,335,961	250,646,036	247,335,961	0		
	(株)システムソリューションセンターとちぎ	178,012,045	178,786,156	178,012,045	0		
	(株)さいたまソフトウェアセンター	310,028,855	293,496,154	293,496,154	16,532,701		
	(株)石川県ソフトウェア研修開発センター	375,701,162	383,270,470	375,701,162	0		
	(株)名古屋ソフトウェアセンター	379,471,761	377,779,846	377,779,846	1,691,915		
	(株)三重ソフトウェアセンター	400,000,000	418,032,764	400,000,000	0		
	(株)京都ソフトウェアセンター	292,125,895	295,833,805	292,125,895	0		
	(株)広島ソフトウェアセンター	400,000,000	427,430,429	400,000,000	0		
	(株)山口県ソフトウェアセンター	348,617,001	341,407,488	341,407,488	7,209,513		
	(株)高知ソフトウェアセンター	310,984,362	297,655,485	297,655,485	13,328,877		
	(株)福岡ソフトウェアセンター	330,499,331	335,108,691	330,499,331	0		
	(株)長崎ソフトウェアセンター	253,000,744	240,676,085	240,676,085	12,324,659		
	熊本ソフトウェア(株)	336,073,455	284,277,699	284,277,699	51,795,756		
	(株)宮崎県ソフトウェアセンター	232,453,806	198,025,311	198,025,311	34,428,495		
	計	5,641,949,063	5,583,718,881	5,501,431,508	140,517,555		
貸借対照表計上額合計				27,866,150,614			



### 3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,510,233	16,954,650	0	0	22,464,883	
保証債務損失引当金	602,982,912	0	0	86,830,757	516,152,155	
計	608,493,145	16,954,650	0	86,830,757	538,617,038	

(注) 保証債務損失引当金の当期減少額のその他は、債務保証の履行に伴う取崩額が45,668,419円、  
 その他不用額発生に伴う取崩額が41,162,338円であります。

### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	7,192,395,239	1,863,639,480	5,328,755,759	218,781,491	48,428,030	170,353,461	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	1,029,023,596	127,435,462	901,588,134	432,281,542	47,341,591	384,939,951	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	517,365,233	397,531,083	119,834,150	377,631,553	257,797,403	119,834,150	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	203,323,030	71,675,155	131,647,875	203,323,030	71,675,155	131,647,875	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	5,444,552	0	5,444,552	5,444,552	0	5,444,552	財務内容評価法によっております
計	8,947,551,650	2,460,281,180	6,487,270,470	1,237,462,168	425,242,179	812,219,989	

### 5. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	290,617,500	3,059,600	0	293,677,100	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	290,617,500	3,059,600	0	293,677,100	

### 6. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	144	2,109,599,395	14	409,450,000	23	500,045,515	135	2,019,003,880	3,154,293
新技術債務保証	33	424,593,402	0	0	4	76,760,000	29	347,833,402	523,462
計	177	2,534,192,797	14	409,450,000	27	576,805,515	164	2,366,837,282	3,677,755

### 7. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	81,027,866,763	4,049,000,000	0	85,076,866,763	注1、注2
その他	4,724,950,000	0	4,000,000,000	724,950,000	
計	85,752,816,763	4,049,000,000	4,000,000,000	85,801,816,763	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	0	69,257,329	
損益外減価償却累計額	0	101,529,224	0	101,529,224	
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	990,252,694	101,529,224	0	888,723,470	

注1 戦略的ソフトウェア開発事業（事業化勘定）への追加出資（49百万円）

注2 雇用能力開発機構が独立行政法人化したことに伴い、雇用能力開発機構出資金（地域事業  
 出資業務勘定）が政府出資金へ移行したことによる振替（40億円）

8. 積立金の明細

該当事項はありません。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成15年度	0	1,655,247,000	1,554,975,980	0	0	1,554,975,980	100,271,020
合計	0	1,655,247,000	1,554,975,980	0	0	1,554,975,980	100,271,020

(2) 運営費交付金収益

業務等区分	平成15年度交付分	合計
プログラム開発業務	1,271,293,196	1,271,293,196
信用保証業務	31,120,602	31,120,602
一般管理費	252,562,182	252,562,182
合計	1,554,975,980	1,554,975,980

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 150 ) 11,762	( 1 ) 4	( 0 ) 0	( 0 ) 0
職員	( 0 ) 153,830	( 0 ) 102	( 0 ) 0	( 0 ) 0
合計	( 150 ) 165,592	( 1 ) 106	( 0 ) 0	( 0 ) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

役員報酬 = 基本俸給 + 業績給 + 通勤手当

基本俸給 = (月例支給額 + 特別都市手当月額) × 12 + 賞与

賞与 = (月例支給額 + 特別都市手当月額) × 3.08 (定率)

業績給 = 月例支給額 × 1.8 (定率) × 評価委員会の評価結果に則した割合

評価結果に則した割合；AA：300/100、A：200/100、B：100/100、C：50/100、D：0/100

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程」にて公表

(2) 役員の退職手当について

退職手当 = 俸給月額 × 在職月数 × 0.125 × 業績勘案率

業績勘案率は、0.0 ~ 2.0の範囲内で評価委員会が決定

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程」にて公表

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

職員の給与は、次の区分による。

一 基本給 イ 本俸 ロ 扶養手当

二 諸手当 イ 職務手当 ロ 特別都市手当 ハ 住居手当 ニ 通勤手当

ホ 単身赴任手当 ヘ 超過勤務手当 ト 管理職員特別勤務手当

チ 特別手当 リ 寒冷地手当

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程」にて公表

(2) 職員の退職手当について

職員の退職手当は、退職した日の本俸月額にその者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

一 5年までの期間については、1年につき100分の100

二 5年をこえ10年までの期間については、1年につき100分の140

三 10年をこえ20年までの期間については、1年につき100分の180

四 20年をこえ30年までの期間については、1年につき100分の200

五 30年をこえる期間については、1年につき100分の100

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程」にて公表

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載。

## 11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	プログラム 開発普及等業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	一般管理業務 (法人共通)	プログラム 開発普及事業	情報処理 技術者試験業務	地域事業 出資業務	特定プログラム 開発承継業務	地域ソフトウェア教材 開発承継業務	合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
事業費用	2,083,740,617	77,923,059	57,724,236	266,223,503	26,984,750	598,694,210	140,517,555	12,199,131	245,583	3,264,252,644
事業収益	2,085,934,616	82,281,885	80,921,516	266,854,040	123,587	971,679,308	11,497	7,942,056	1,028,780	3,496,777,285
事業損益 (収益－費用)	2,193,999	4,358,826	23,197,280	630,537	26,861,163	372,985,098	140,506,058	4,257,075	783,197	232,524,641
総資産	18,213,166,100	16,070,071	10,948,333,752	418,071,532	172,750,486	3,409,224,383	6,142,647,630	10,058,666,416	761,833,775	50,140,764,145

- 1 運営費交付金を財源として、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施
- 2 情報技術のセキュリティに関する評価・認証
- 3 債務保証業務
- 4 各事業に配賦不可能な、資産（現金、有価証券、債権、固定資産等）や費用・収益
- 5 産業投資特別会計からの出資金を財源として、戦略的ソフトウェアの開発を推進
- 6 情報処理技術者試験の運営
- 7 地域ソフトウェアセンターの活動支援
- 8 産業投資特別会計からの出資金を財源として、平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果の管理及び開発したプログラムの権利共有対価の回収業務
- 9 産業投資特別会計からの出資金を財源として、平成10年度まで実施した研修用CAI教材開発事業の成果の管理及び開発したプログラムの権利共有対価の回収業務

	プログラム 開発普及等業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	一般管理業務 (法人共通)	プログラム 開発普及事業	情報処理 技術者試験業務	地域事業 出資業務	特定プログラム 開発承継業務	地域ソフトウェア教材 開発承継業務	合計
損益外減価 償却相当額	99,828,121	0	0	1,448,613	0	0	0	61,451	191,039	101,529,224

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			1,073,608			
普	通	預	金	3,369,093,732			
定	期	預	金	8,062,200,000			
合	計			11,432,367,340			

(2) 一般勘定(信用保証業務経理)：信用基金の内訳

内	訳	期	末	残	高	備	考
定	期	預	金	1,449,585,386			
有	価	証	券				
	割	引	金	融	債	1,379,586	
	利	付	金	融	債	500,000,000	
投	資	有	価	証	券		
	国		債	2,416,850,731			
	地	方	債	2,214,690,363			
	円	建	外	債	2,000,000,000		
	電	力	債	1,499,457,329			
合	計			10,081,963,395			

13. 法人単位の計算書と勘定別の計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

科目	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域ソフトウェア 教材開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	49,069,630	2,202,051,404	6,171,844,325	2,006,355,329	761,833,569	241,213,083		11,432,367,340
有価証券			801,229,744					801,229,744
業務未収金			283,558,178					283,558,178
プログラム譲渡債権			2,954,720,051	3,275,623,842				6,230,343,893
貸倒引当金			338,009,681	217,283,731				555,293,412
前払費用		225,267,265	18,624,863	840,821				244,732,949
仮払金		62,596,062						62,596,062
未収金	114,737	1,474,643	97,716,160	27,295,108				126,600,648
未収収益			46,026,371	5,455,511	206	3,039		51,485,127
繰延税金資産		35,867,019						35,867,019
流動資産合計	49,184,367	2,527,256,393	10,035,710,011	5,098,286,880	761,833,775	241,216,122		18,713,487,548
固定資産								
1 有形固定資産								
建物		136,072,545	324,161,130	2,237,949				462,471,624
減価償却累計額		792,492	4,229,110	50,638				5,072,240
車両運搬具			4,907,700					4,907,700
減価償却累計額			359,100					359,100
工具器具備品		181,109,704	751,698,027	576,726				933,384,457
減価償却累計額		13,185,490	70,760,001	10,813				83,956,304
有形固定資産合計		303,204,267	1,005,418,646	2,753,224				1,311,376,137
2 無形固定資産								
電話加入権		897,000	130,000					1,027,000
ソフトウェア	123,566,119	131,942,245	841,271,185					1,096,779,549
無形固定資産合計	123,566,119	132,839,245	841,401,185					1,097,806,549
3 投資その他の資産								
投資有価証券			17,007,092,794	4,957,626,312		400,000,000		22,364,719,106
関係会社株式						5,501,431,508		5,501,431,508
長期未収金			45,000,000					45,000,000
長期性預金			500,000,000					500,000,000
破産更生債権等			198,966,577	57,960,000				256,926,577
貸倒引当金			198,966,577	57,960,000				256,926,577
敷金・保証金		444,908,324	161,018,819					605,927,143
繰延税金資産		1,016,154						1,016,154
投資その他の資産合計		445,924,478	17,713,111,613	4,957,626,312		5,901,431,508		29,018,093,911
固定資産合計	123,566,119	881,967,990	19,559,931,444	4,960,379,536		5,901,431,508		31,427,276,597
資産合計	172,750,486	3,409,224,383	29,595,641,455	10,058,666,416	761,833,775	6,142,647,630		50,140,764,145

科目	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域ソフトウェア 教材開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部								
流動負債								
運営費交付金債務			100,271,020					100,271,020
未払金	30,705,496	214,161,202	223,912,094					468,778,792
未払費用	833,330	34,917,596	92,759,690					128,510,616
未払法人税等		199,371,700	834,900					200,206,600
前受金		1,567,337,100						1,567,337,100
預り金		3,222,840	227,628,082					230,850,922
前受収益			7,568,295					7,568,295
短期リース債務		42,125,580	33,833,310					75,958,890
引当金								
賞与引当金		22,464,883						22,464,883
流動負債合計	31,538,826	2,083,600,901	686,807,391					2,801,947,118
固定負債								
資産見返負債								
資産見返補助金等			292,745,052					292,745,052
資産見返寄附金		131,281,699						131,281,699
長期前受収益			1,337,897					1,337,897
長期リース債務		94,478,685	5,444,355					99,923,040
引当金								
退職給付引当金		293,677,100						293,677,100
保証債務損失引当金			516,152,155					516,152,155
固定負債合計		519,437,484	815,679,459					1,335,116,943
負債合計	31,538,826	2,603,038,385	1,502,486,850					4,137,064,061
資本の部								
資本金								
政府出資金	188,000,000		26,988,866,763	48,150,000,000	1,750,000,000	8,000,000,000		85,076,866,763
民間出資金			724,950,000					724,950,000
資本金合計	188,000,000		27,713,816,763	48,150,000,000	1,750,000,000	8,000,000,000		85,801,816,763
資本剰余金								
資本剰余金			69,257,329					69,257,329
損益外減価償却累計額			101,276,734	61,451	191,039			101,529,224
民間出えん金		615,868,365	305,127,000					920,995,365
資本剰余金合計		615,868,365	273,107,595	61,451	191,039			888,723,470
利益剰余金								
当期末処分利益	46,788,340	190,317,633	138,476,492	38,086,335,026	987,975,186	1,857,352,370		40,649,656,797
(うち当期総利益)	26,861,163	190,317,633	138,476,492	1,852,075	783,197	140,506,058		160,358,026
利益剰余金合計	46,788,340	190,317,633	138,476,492	38,086,335,026	987,975,186	1,857,352,370		40,649,656,797
その他有価証券評価差額金			32,246,245	4,937,107				37,183,352
資本合計	141,211,660	806,185,998	28,093,154,605	10,058,666,416	761,833,775	6,142,647,630		46,003,700,084
負債資本合計	172,750,486	3,409,224,383	29,595,641,455	10,058,666,416	761,833,775	6,142,647,630		50,140,764,145

2 損益計算書

科目	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域ソフトウェア 教材開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用								
プログラム開発普及等業務費								
外部委託費								
開発費			1,047,918,753					1,047,918,753
受託業務費			740,534,142					740,534,142
研究員手当			123,316,034					123,316,034
その他			17,669,273					17,669,273
人件費								
職員俸給			19,483,268					19,483,268
その他			3,316,038					3,316,038
経費								
事業管理費			53,223,837					53,223,837
減価償却費			23,009,456					23,009,456
国内通信運搬費			16,123,706					16,123,706
その他			28,816,487					28,816,487
情報セキュリティ評価・認証業務費								
外部委託費								
受託業務費			74,146,632					74,146,632
経費								
事業管理費			3,776,427					3,776,427
信用保証業務費								
外部委託費								
国内旅費			24,360					24,360
人件費								
職員俸給			4,588,200					4,588,200
その他			652,753					652,753
経費								
貸倒引当金繰入額			41,759,304					41,759,304
事業管理費			4,942,811					4,942,811
業務委託手数料			2,040,355					2,040,355
その他			3,716,453					3,716,453
戦略的ソフトウェア開発業務費								
外部委託費								
研究員手当	6,699,990							6,699,990
その他	6,367,271							6,367,271
経費								
減価償却費	13,844,489							13,844,489
他勘定振替	73,000							73,000
情報処理技術者試験業務費								
人件費								
職員俸給		78,808,665						78,808,665
貸倒引当金繰入額		16,954,650						16,954,650
職員厚生年金費用		6,378,436						6,378,436
職員通勤手当		5,003,622						5,003,622
職務手当		3,706,372						3,706,372
その他		20,961,187						20,961,187
経費								
問題作成費		91,344,090						91,344,090
事務所賃借料		80,041,905						80,041,905
採点謝金		51,880,560						51,880,560
委託費		45,534,541						45,534,541
引越費用		38,364,606						38,364,606
備品費		32,298,000						32,298,000
電算機レンタル料		19,430,110						19,430,110
減価償却費		17,155,159						17,155,159
国内通信運搬費		14,133,482						14,133,482
支払リース料		13,011,528						13,011,528
委員手当		12,631,000						12,631,000
交通費		12,384,910						12,384,910
他勘定振替		9,502,900						9,502,900
その他		29,168,487						29,168,487
特定プログラム開発承継業務費								
経費								
貸倒引当金繰入額				11,545,399				11,545,399
他勘定振替				291,000				291,000
地域ソフトウェア教材開発承継業務費								
経費								
減価償却費					61,129			61,129



科目	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域ソフトウェア 教材開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
一般管理費								
人件費								
職員俸給			87,496,198					87,496,198
派遣職員手当			14,709,978					14,709,978
常勤役員手当			10,524,282					10,524,282
研究員手当			9,631,028					9,631,028
職務手当			7,837,796					7,837,796
その他			36,276,685					36,276,685
経費								
事務所賃借料			59,994,931					59,994,931
広告宣伝費			17,399,428					17,399,428
水道光熱費			11,573,934					11,573,934
保守料			9,920,946					9,920,946
業務委託手数料			9,215,850					9,215,850
国内通信運搬費			8,061,046					8,061,046
国内旅費			7,439,560					7,439,560
事務用消耗品			5,221,183					5,221,183
支払リース料			4,690,683					4,690,683
減価償却費			2,200,569					2,200,569
事業管理費振替額			61,943,075					61,943,075
他勘定振替額			9,866,900					9,866,900
その他			26,469,606					26,469,606
財務費用								
有価証券売却損			336,814	362,732	184,454			884,000
雑損								
関係会社株式評価損						140,517,555		140,517,555
その他雑損			19,362,584					19,362,584
経常費用合計	26,984,750	598,694,210	2,485,611,415	12,199,131	245,583	140,517,555		3,264,252,644
経常収益								
運営費交付金収益			1,554,975,980					1,554,975,980
自己収入								
プログラム普及収入			3,592,850					3,592,850
利用料等収入			3,023,462					3,023,462
信用保証料			3,677,755					3,677,755
受託業務収入			824,617,744					824,617,744
寄附金収益		968,058,594						968,058,594
資産見返補助金戻入			25,210,025		61,129			25,271,154
資産見返寄附金戻入		659,707						659,707
財務収益								
受取利息	3	26,300	2,279,429	777,381	4,646	11,497		3,099,256
有価証券利息			69,441,476	6,204,297	583,387			76,229,160
雑益								
証明書発行手数料		952,700						952,700
その他雑益	123,584	1,982,007	29,173,336	960,378	379,618			32,618,923
経常収益合計	123,587	971,679,308	2,515,992,057	7,942,056	1,028,780	11,497		3,496,777,285
経常利益	26,861,163	372,985,098	30,380,642	4,257,075	783,197	140,506,058		232,524,641
臨時損失								
固定資産除却損		20,178,938						20,178,938
臨時利益								
貸倒引当金戻入益			19,803,595					19,803,595
保証債務損失引当金戻入益			86,830,757					86,830,757
償却債権取立益			2,296,398	2,405,000				4,701,398
税引前当期純利益	26,861,163	352,806,160	139,311,392	1,852,075	783,197	140,506,058		323,681,453
法人税、住民税及び事業税		199,371,700	834,900					200,206,600
法人税等調整額		36,883,173						36,883,173
当期純利益	26,861,163	190,317,633	138,476,492	1,852,075	783,197	140,506,058		160,358,026
当期総利益	26,861,163	190,317,633	138,476,492	1,852,075	783,197	140,506,058		160,358,026

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(平成16年1月5日~平成16年3月31日)

科目	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域ソフトウェア 教材開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュフロー								
原材料、商品又はサービスの購入による支出	11,246,193	0	4,178,192,188	0	0	0		4,189,438,381
人件費支出	0	108,575,842	301,499,327	0	0	0		410,075,169
その他の業務支出	896,123	424,169,993	896,300,674	290,840	0	0		1,321,657,630
運営費交付金収入	0	0	1,655,247,000	0	0	0		1,655,247,000
受託収入	0	0	541,059,566	0	0	0		541,059,566
事業収入	0	1,567,337,100	9,647,385	0	0	0		1,576,984,485
プログラム譲渡債権等の回収による収入	0	0	923,449,200	1,071,841,312	48,006,252	0		2,043,296,764
その他	0	0	0	34,912,914	469,208	0		35,382,122
小計	12,142,316	1,034,591,265	2,246,589,038	1,106,463,386	48,475,460	0		69,201,243
利息及び配当金の受取額	3	26,300	95,993,423	2,839,349	1,377,231	13,083		100,249,389
消費税還付収入	3,750,995	0	156,685,608	0	0	0		160,436,603
法人税等の支払額	0	0	4,564,100	0	0	0		4,564,100
業務活動によるキャッシュフロー	8,391,318	1,034,617,565	1,998,474,107	1,109,302,735	49,852,691	13,083		186,920,649
投資活動によるキャッシュフロー								
有価証券の取得による支出	0	0	299,850,000	0	0	0		299,850,000
有価証券の償還による収入	0	0	1,200,000,000	0	0	0		1,200,000,000
定期預金への預入	0	0	10,681,000,000	2,975,000,000	222,000,000	482,400,000	1,700,000,000	12,660,400,000
定期預金からの払戻し	0	0	7,509,000,000	1,840,000,000	333,000,000	482,400,000	1,700,000,000	8,464,400,000
有形固定資産の取得による支出	0	131,941,406	7,450,562	0	0	0	7,450,562	131,941,406
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	7,450,562	0	7,450,562	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0	1,099,537,732	0	0		1,099,537,732
投資有価証券の売却による収入	0	0	998,118,108	1,075,286,563	546,614,061	0		2,620,018,732
敷金保証金の取得による支出	0	120,666,005	0	0	0	0		120,666,005
敷金保証金の値引による収入	0	0	48,104,455	0	0	0		48,104,455
投資活動によるキャッシュフロー	0	252,607,411	1,233,077,999	1,159,251,169	665,064,623	0		1,979,871,956
財務活動によるキャッシュフロー								
リース債務の支払いによる支出	0	10,531,395	11,676,168	0	0	0		22,207,563
政府出資金の受入による収入	49,000,000	0	0	0	0	0		49,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	49,000,000	10,531,395	11,676,168	0	0	0		26,792,437
資金減少額	40,608,682	771,478,759	3,243,228,274	49,948,434	714,917,314	13,083		1,766,158,870
資金期首残高	8,460,948	1,430,572,645	3,490,072,599	160,303,763	46,916,255	0		5,136,326,210
資金期末残高	49,069,630	2,202,051,404	246,844,325	110,355,329	761,833,569	13,083		3,370,167,340

#### 4 利益処分計算書(案)

	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域ソフトウェア 教材開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	合 計
当期末処分利益 ( 当期末処理損失( ) )	46,788,340	190,317,633	138,476,492	38,086,335,026	987,975,186	1,857,352,370	40,649,656,797
当期総利益 ( 当期総損失( ) )	26,861,163	190,317,633	138,476,492	1,852,075	783,197	140,506,058	160,358,026
承継繰越欠損金	19,927,177	0	0	38,084,482,951	988,758,383	1,716,846,312	40,810,014,823
利益処分額 積立金	0	190,317,633	138,476,492	0	0	0	328,794,125
次期繰越欠損金	46,788,340	0	0	38,086,335,026	987,975,186	1,857,352,370	40,978,450,922

## 5 行政サービス実施コスト計算書

	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域ソフトウェア 教材開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
<b>業務費用</b>							
(1) 損益計算書上の費用	26,984,750	781,361,675	2,486,446,315	12,199,131	245,583	140,517,555	3,447,755,009
プログラム開発普及等業務費			2,073,410,994				2,073,410,994
情報セキュリティ評価・認証業務費			77,923,059				77,923,059
信用保証業務費			57,724,236				57,724,236
戦略的ソフトウェア開発業務費	26,984,750						26,984,750
情報処理技術者試験業務費		598,694,210					598,694,210
特定プログラム開発承継業務費				11,836,399			11,836,399
地域ソフトウェア教材開発承継業務費					61,129		61,129
一般管理費			256,853,728				256,853,728
有価証券売却損			336,814	362,732	184,454		884,000
関係会社株式評価損						140,517,555	140,517,555
その他雑損			19,362,584				19,362,584
固定資産除却損		20,178,938					20,178,938
法人税等		162,488,527	834,900				163,323,427
(2) (控除) 自己収入等	123,587	971,679,308	1,044,736,802	10,347,056	967,651	11,497	2,027,865,901
プログラム普及収入			3,592,850				3,592,850
利用料等収入			3,023,462				3,023,462
信用保証料			3,677,755				3,677,755
受託業務収入			824,617,744				824,617,744
寄附金収益		968,058,594					968,058,594
資産見返寄附金戻入		659,707					659,707
受取利息	3	26,300	2,279,429	777,381	4,646	11,497	3,099,256
受取有価証券利息			69,441,476	6,204,297	583,387		76,229,160
雑益	123,584	2,934,707	29,173,336	960,378	379,618		33,571,623
貸倒引当金戻入益			19,803,595				19,803,595
保証債務損失引当金戻入益			86,830,757				86,830,757
償却債権取立益			2,296,398	2,405,000			4,701,398
業務費用合計	26,861,163	190,317,633	1,441,709,513	1,852,075	722,068	140,506,058	1,419,889,108
損益外減価償却相当額			101,276,734	61,451	191,039		101,529,224
引当外退職給付増加見積額			13,234,049				13,234,049
機会費用	557,709	0	92,227,819	164,242,703	5,969,039	20,466,393	283,463,663
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用			339,756				339,756
政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	557,709		91,888,063	164,242,703	5,969,039	20,466,393	283,123,907
(控除) 法人税等及び国庫納付額		162,488,527	834,900				163,323,427
行政サービス実施コスト	27,418,872	352,806,160	1,647,613,215	166,156,229	5,438,010	160,972,451	1,654,792,617

### (注記事項)

- (1) 地方公共団体財産の無償使用の機会費用の計算方法・・・長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.435%)により算定しています。
- (3) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は9,588,549円であります。

( 2 ) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表 . . . . .	2 8
損益計算書 . . . . .	2 9
キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	3 0
損失の処理に関する書類(案) . . . . .	3 1
行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	3 2
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針 . . . . .	3 3
・ 注記事項 . . . . .	3 4
附属明細書 . . . . .	3 5

**貸借対照表**  
(平成16年3月31日現在)  
事業化勘定

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	49,069,630		
未収金	114,737		
流動資産合計	<u>49,184,367</u>		
固定資産			
1 無形固定資産			
ソフトウェア	123,566,119		
無形固定資産合計	<u>123,566,119</u>		
固定資産合計	<u>123,566,119</u>		
資産合計	<u>172,750,486</u>		
負債の部			
流動負債			
未払金	30,705,496		
未払費用	833,330		
流動負債合計	<u>31,538,826</u>		
負債合計	<u>31,538,826</u>		
資本の部			
資本金			
政府出資金	188,000,000		
資本金合計	<u>188,000,000</u>		
繰越欠損金			
当期未処理損失	46,788,340		
(うち当期総損失	26,861,163)		
繰越欠損金合計	<u>46,788,340</u>		
資本合計	<u>141,211,660</u>		
負債・資本合計	<u>172,750,486</u>		

# 損益計算書

第1期事業年度

(平成16年1月5日～平成16年3月31日)

事業化勘定

(単位：円)

経常費用				
戦略的ソフトウェア開発業務費				
外部委託費				
研究員手当	6,699,990			
その他	6,367,271	13,067,261		
経費				
減価償却費	13,844,489			
他勘定振替	73,000	13,917,489	26,984,750	
経常費用合計				26,984,750
経常収益				
財務収益				
受取利息			3	
雑益				
その他雑益			123,584	
経常収益合計				123,587
経常損失				26,861,163
税引前当期純損失				26,861,163
当期純損失				26,861,163
当期総損失				26,861,163

**キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成16年1月5日~平成16年3月31日)  
 事業化勘定

(単位：円)

業務活動によるキャッシュフロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	11,246,193
その他の業務支出	896,123
小計	12,142,316
利息及び配当金の受取額	3
消費税還付収入	3,750,995
業務活動によるキャッシュフロー	8,391,318
財務活動によるキャッシュフロー	
政府出資金の受入による収入	49,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	49,000,000
資金増加額	40,608,682
資金期首残高	8,460,948
資金期末残高	49,069,630



損失の処理に関する書類(案)  
(平成16年6月30日)  
事業化勘定

当期末処理損失		46,788,340
当期総損失	26,861,163	
承継繰越欠損金	19,927,177	
次期繰越欠損金		<u>46,788,340</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成16年1月5日～平成16年3月31日)  
 事業化勘定

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
戦略的ソフトウェア開発業務費	26,984,750	26,984,750	
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	3		
雑益	123,584	123,587	
業務費用合計			26,861,163
損益外減価償却相当額			0
引当外退職給付増加見積額			0
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	557,709		557,709
(控除) 法人税等及び国庫納付額			0
行政サービス実施コスト			27,418,872

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.435%)により算定しています。

## 重要な会計方針(事業化勘定)

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量を基準とした償却額を計上しております。

### 2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（事業化勘定）

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### （1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成16年3月31日現在）

現金及び預金	49,069,630 円
定期預金	0 円
<hr/>	
資金の期末残高	49,069,630 円

#### （2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事象はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	0
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	建物	0	0	0	0	0	0	0
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	113,145,383	24,265,225	0	137,410,608	13,844,489	13,844,489	123,566,119
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	113,145,383	24,265,225	0	137,410,608	13,844,489	13,844,489	123,566,119
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	113,145,383	24,265,225	0	137,410,608	13,844,489	13,844,489	123,566,119
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	113,145,383	24,265,225	0	137,410,608	13,844,489	13,844,489	123,566,119
投資その他の資産	投資有価証券	0	0	0	0	-	-	0
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	0
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	0
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	0
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0
計	0	0	0	0	-	-	0	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	139,000,000	49,000,000	0	188,000,000	戦略的ソフトウェア 開発事業への 追加出資
	その他	0	0	0	0	
	計	139,000,000	49,000,000	0	188,000,000	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0		
差 引 計	0	0	0	0		

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	0	
普 通 預 金	49,069,630	
定 期 預 金	0	
合 計	49,069,630	

( 3 ) 試験勘定財務諸表

貸借対照表 . . . . .	39
損益計算書 . . . . .	40
キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	41
利益の処分に関する書類(案) . . . . .	42
行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	43
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針 . . . . .	44
・ 注記事項 . . . . .	46
附属明細書 . . . . .	48



**貸借対照表**  
(平成16年3月31日現在)  
試験勘定

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,202,051,404	
前払費用		225,267,265	
仮払金		62,596,062	
未収金		1,474,643	
繰延税金資産		35,867,019	
	流動資産合計	2,527,256,393	
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	136,072,545		
減価償却累計額	792,492	135,280,053	
工具器具備品	181,109,704		
減価償却累計額	13,185,490	167,924,214	
	有形固定資産合計	303,204,267	
2 無形固定資産			
電話加入権		897,000	
ソフトウェア		131,942,245	
	無形固定資産合計	132,839,245	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		444,908,324	
繰延税金資産		1,016,154	
投資その他の資産合計		445,924,478	
	固定資産合計	881,967,990	
	資産合計	3,409,224,383	
負債の部			
流動負債			
未払金		214,161,202	
未払費用		34,917,596	
未払法人税等		199,371,700	
前受金		1,567,337,100	
預り金		3,222,840	
短期リース債務		42,125,580	
引当金			
賞与引当金		22,464,883	
	流動負債合計	2,083,600,901	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄附金		131,281,699	
長期リース債務		94,478,685	
引当金			
退職給付引当金		293,677,100	
	固定負債合計	519,437,484	
	負債合計	2,603,038,385	
資本の部			
資本剰余金			
民間出えん金		615,868,365	
	資本剰余金合計	615,868,365	
利益剰余金			
当期末処分利益		190,317,633	
(うち当期総利益)		190,317,633)	
	利益剰余金合計	190,317,633	
	資本合計	806,185,998	
	負債・資本合計	3,409,224,383	

# 損益計算書

第1期事業年度

(平成16年1月5日～平成16年3月31日)

試験勘定

(単位：円)

経常費用				
情報処理技術者試験業務費				
人件費				
職員俸給	78,808,665			
賞与引当金繰入額	16,954,650			
職員厚生年金費用	6,378,436			
職員通勤手当	5,003,622			
職務手当	3,706,372			
その他	20,961,187	131,812,932		
経費				
問題作成費	91,344,090			
事務所賃借料	80,041,905			
採点謝金	51,880,560			
委託費	45,534,541			
引越費用	38,364,606			
備品費	32,298,000			
電算機レンタル料	19,430,110			
減価償却費	17,155,159			
国内通信運搬費	14,133,482			
支払リース料	13,011,528			
委員手当	12,631,000			
交通費	12,384,910			
他勘定振替	9,502,900			
その他	29,168,487	466,881,278	598,694,210	
経常費用合計				598,694,210
経常収益				
寄附金収益			968,058,594	
資産見返寄附金戻入			659,707	
財務収益				
受取利息		26,300	26,300	
雑益				
証明書発行手数料		952,700		
その他雑益		1,982,007	2,934,707	
経常収益合計				971,679,308
経常利益				372,985,098
臨時損失				
固定資産除却損			20,178,938	20,178,938
税引前当期純利益				352,806,160
法人税、住民税及び事業税			199,371,700	
法人税等調整額			36,883,173	162,488,527
当期純利益				190,317,633
当期総利益				190,317,633

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成16年1月5日～平成16年3月31日)  
 試験勘定

(単位：円)

業務活動によるキャッシュフロー	
人件費支出	108,575,842
その他の業務支出	424,169,993
事業収入	1,567,337,100
小計	1,034,591,265
利息及び配当金の受取額	26,300
業務活動によるキャッシュフロー	1,034,617,565
投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	131,941,406
敷金保証金の取得による支出	120,666,005
投資活動によるキャッシュフロー	252,607,411
財務活動によるキャッシュフロー	
リース債務の支払いによる支出	10,531,395
財務活動によるキャッシュフロー	10,531,395
資金増加額	771,478,759
資金期首残高	1,430,572,645
資金期末残高	2,202,051,404

利益の処分に関する書類（案）  
（平成16年6月30日）  
試験勘定

当期末処分利益		190,317,633
当期総利益	190,317,633	
利益処分額		
積立金	<u>190,317,633</u>	<u>190,317,633</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成16年1月5日～平成16年3月31日)  
 試験勘定

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	598,694,210		
固定資産除却損	20,178,938		
法人税等	162,488,527	781,361,675	
(2) (控除) 自己収入等			
寄附金収益	968,058,594		
資産見返寄附金戻入	659,707		
受取利息	26,300		
雑益	2,934,707	971,679,308	
業務費用合計			190,317,633
損益外減価償却相当額			0
引当外退職給付増加見積額			0
機会費用			0
(控除) 法人税等及び国庫納付額			162,488,527
行政サービス実施コスト			352,806,160

## 重要な会計方針(試験勘定)

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～15年

工具器具備品 2～5年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 2. 引当金等の計上基準

#### (1)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、317,325,477円であります。

### 4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（試験勘定）

### 1. 貸借対照表関係

#### 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### 流動資産

##### 繰延税金資産

未払工事費 12,155,472 円

賞与引当金 5,631,054 円

未払事業所税 123,716 円

事業税 17,956,777 円

---

35,867,019 円

##### 固定資産

##### 繰延税金資産

退職給付引当金 1,016,154 円

---

繰延税金資産合計 36,883,173 円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となつた主な項目別の内訳

法定実効税率	33.212%
受取寄附金のうち資産見返寄附金となったもの。	12.360%
住民税均等割等	0.484%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.056%

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金及び預金 2,202,051,404 円

定期預金 0 円

---

資金の期末残高 2,202,051,404 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。



3 . 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。

4 . 重要な後発事象  
該当事象はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	19,799,480	131,941,406	15,668,341	136,072,545	792,492	1,290,578	135,280,053	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	182,803,992	0	1,694,288	181,109,704	13,185,490	13,376,097	167,924,214	
	計	202,603,472	131,941,406	17,362,629	317,182,249	13,977,982	14,666,675	303,204,267	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	建物	19,799,480	131,941,406	15,668,341	136,072,545	792,492	1,290,578	135,280,053	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	182,803,992	0	1,694,288	181,109,704	13,185,490	13,376,097	167,924,214	
	計	202,603,472	131,941,406	17,362,629	317,182,249	13,977,982	14,666,675	303,204,267	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	137,935,731	0	4,005,715	133,930,016	1,987,771	2,488,484	131,942,245	
	電話加入権	897,000	0	0	897,000	0	0	897,000	
	計	138,832,731	0	4,005,715	134,827,016	1,987,771	2,488,484	132,839,245	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	137,935,731	0	4,005,715	133,930,016	1,987,771	2,488,484	131,942,245	
	電話加入権	897,000	0	0	897,000	0	0	897,000	
	計	138,832,731	0	4,005,715	134,827,016	1,987,771	2,488,484	132,839,245	
投資その他の資産	投資有価証券	0	0	0	0	-	-	0	
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	0	
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0	
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0	
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	0	
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	0	
	敷金・保証金	324,242,319	122,758,168	2,092,163	444,908,324	-	-	444,908,324	
	繰延税金資産	0	1,016,154	0	1,016,154	-	-	1,016,154	
	計	324,242,319	123,774,322	2,092,163	445,924,478	-	-	445,924,478	

## 2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,510,233	16,954,650	0	0	22,464,883	
計	5,510,233	16,954,650	0	0	22,464,883	

## 3. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	290,617,500	3,059,600	0	293,677,100	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	290,617,500	3,059,600	0	293,677,100	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	615,868,365	0	0	615,868,365	

## 5. 積立金の明細

該当事項はありません。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0
職員	( 0 ) 51,399	( 0 ) 41	( 0 ) 0	( 0 ) 0
合計	( 0 ) 51,399	( 0 ) 41	( 0 ) 0	( 0 ) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

役員報酬 = 基本俸給 + 業績給 + 通勤手当

基本俸給 = (月例支給額 + 特別都市手当月額) × 12 + 賞与

賞与 = (月例支給額 + 特別都市手当月額) × 3.08 (定率)

業績給 = 月例支給額 × 1.8 (定率) × 評価委員会の評価結果に則した割合

評価結果に則した割合；AA：300/100、A：200/100、B：100/100、C：50/100、D：0/100

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程」にて公表

(2) 役員の退職手当について

退職手当 = 俸給月額 × 在職月数 × 0.125 × 業績勘案率

業績勘案率は、0.0 ~ 2.0の範囲内で評価委員会が決定

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程」にて公表

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

職員の給与は、次の区分による。

一 基本給 イ 本俸 ロ 扶養手当

二 諸手当 イ 職務手当 ロ 特別都市手当 ハ 住居手当 ニ 通勤手当

ホ 単身赴任手当 ヘ 超過勤務手当 ト 管理職員特別勤務手当

チ 特別手当 リ 寒冷地手当

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程」にて公表

(2) 職員の退職手当について

職員の退職手当は、退職した日の本俸月額にその者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

一 5年までの期間については、1年につき100分の100

二 5年をこえ10年までの期間については、1年につき100分の140

三 10年をこえ20年までの期間については、1年につき100分の180

四 20年をこえ30年までの期間については、1年につき100分の200

五 30年をこえる期間については、1年につき100分の100

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程」にて公表

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載。

7. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			858,809			
普	通	預	金	2,201,192,595			
定	期	預	金	0			
合	計			2,202,051,404			

( 4 ) 一般勘定財務諸表

貸借対照表 . . . . .	5 4
損益計算書 . . . . .	5 5
キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	5 6
利益の処分に関する書類(案) . . . . .	5 7
行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	5 8
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針 . . . . .	5 9
・ 注記事項 . . . . .	6 1
附属明細書 . . . . .	6 2

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)  
一般勘定

(単位：円)

資産の部				
流動資産				
	現金及び預金		6,171,844,325	
	有価証券		801,229,744	
	業務未収金		283,558,178	
	プログラム譲渡債権	2,954,720,051		
	貸倒引当金	<u>338,009,681</u>	2,616,710,370	
	前払費用		18,624,863	
	未収金		97,716,160	
	未収収益		<u>46,026,371</u>	
	流動資産合計			10,035,710,011
固定資産				
1	有形固定資産			
	建物	324,161,130		
	減価償却累計額	<u>4,229,110</u>	319,932,020	
	車両運搬具	4,907,700		
	減価償却累計額	<u>359,100</u>	4,548,600	
	工具器具備品	751,698,027		
	減価償却累計額	<u>70,760,001</u>	680,938,026	
	有形固定資産合計			1,005,418,646
2	無形固定資産			
	電話加入権		130,000	
	ソフトウェア		<u>841,271,185</u>	
	無形固定資産合計		841,401,185	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		17,007,092,794	
	長期未収金		45,000,000	
	長期性預金		500,000,000	
	破産更生債権等	198,966,577		
	貸倒引当金	<u>198,966,577</u>	0	
	敷金・保証金		161,018,819	
	投資その他の資産合計		<u>17,713,111,613</u>	
	固定資産合計			19,559,931,444
	資産合計			<u>29,595,641,455</u>
負債の部				
流動負債				
	運営費交付金債務		100,271,020	
	未払金		223,912,094	
	未払費用		92,759,690	
	未払法人税等		834,900	
	前受収益		7,568,295	
	預り金		227,628,082	
	短期リース債務		<u>33,833,310</u>	
	流動負債合計			686,807,391
固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返補助金等		292,745,052	
	長期前受収益		1,337,897	
	長期リース債務		5,444,355	
	引当金			
	保証債務損失引当金		<u>516,152,155</u>	
	固定負債合計			815,679,459
	負債合計			1,502,486,850
資本の部				
資本金				
	政府出資金		26,988,866,763	
	民間出資金		<u>724,950,000</u>	
	資本金合計			27,713,816,763
資本剰余金				
	資本剰余金		69,257,329	
	損益外減価償却累計額		101,276,734	
	民間出えん金		<u>305,127,000</u>	
	資本剰余金合計			273,107,595
利益剰余金				
	当期末処分利益		<u>138,476,492</u>	
	(うち当期総利益		138,476,492)	
	利益剰余金合計			138,476,492
	その他有価証券評価差額金		<u>32,246,245</u>	
	資本合計			28,093,154,605
	負債・資本合計			<u>29,595,641,455</u>



# 損益計算書

第1期事業年度

(平成16年1月5日～平成16年3月31日)  
一般勘定

(単位：円)

経常費用			
プログラム開発普及業務費			
外部委託費			
開発費	1,047,918,753		
受託業務費	740,534,142		
研究員手当	123,316,034		
その他	17,669,273	1,929,438,202	
人件費			
職員俸給	19,483,268		
その他	3,316,038	22,799,306	
経費			
事業管理費	53,223,837		
減価償却費	23,009,456		
国内通信運搬費	16,123,706		
その他	28,816,487	121,173,486	2,073,410,994
情報セキュリティ評価・認証基盤整備業務費			
外部委託費			
受託業務費		74,146,632	
経費			
事業管理費		3,776,427	77,923,059
信用保証業務費			
人件費			
職員俸給	4,588,200		
その他	652,753	5,240,953	
経費			
貸倒引当金繰入額	41,759,304		
事業管理費	4,942,811		
業務委託手数料	2,040,355		
その他	3,740,813	52,483,283	57,724,236
一般管理費			
人件費			
職員俸給	87,496,198		
派遣職員手当	14,709,978		
常勤役員手当	10,524,282		
研究員手当	9,631,028		
職務手当	7,837,796		
その他	36,276,685	166,475,967	
経費			
事務所賃貸料	59,994,931		
広告宣伝費	17,399,428		
水道光熱費	11,573,934		
保守料	9,920,946		
業務委託手数料	9,215,850		
国内通信運搬費	8,061,046		
国内旅費	7,439,560		
事務用消耗品	5,221,183		
支払リース料	4,690,683		
減価償却費	2,200,569		
事業管理費振替額	61,943,075		
他勘定振替額	9,866,900		
その他	26,469,606	90,377,761	256,853,728
財務費用			
有価証券売却損			336,814
雑損			
その他雑損			19,362,584
経常費用合計			<u>2,485,611,415</u>
経常収益			
運営費交付金収益			1,554,975,980
自己収入			
プログラム普及収入	3,592,850		
利用料等収入	3,023,462		
信用保証料	3,677,755		
受託業務収入	824,617,744	834,911,811	
資産見返補助金戻入			25,210,025
財務収益			
受取利息	2,279,429		
有価証券利息	69,441,476	71,720,905	
雑益			
その他雑益	29,173,336	29,173,336	
経常収益合計			<u>2,515,992,057</u>
経常利益			30,380,642
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		19,803,595	
保証債務損失引当金戻入益		86,830,757	
償却債権取立益		2,296,398	108,930,750
税引前当期純利益			<u>139,311,392</u>
法人税、住民税及び事業税			834,900
当期純利益			<u>138,476,492</u>
当期総利益			<u>138,476,492</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成16年1月5日~平成16年3月31日)  
 一般勘定

(単位：円)

業務活動によるキャッシュフロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,178,192,188
人件費支出	301,499,327
その他の業務支出	896,300,674
運営費交付金収入	1,655,247,000
受託収入	541,059,566
事業収入	9,647,385
プログラム譲渡債権等の回収による収入	923,449,200
小計	2,246,589,038
利息及び配当金の受取額	95,993,423
消費税還付収入	156,685,608
法人税等の支払額	4,564,100
業務活動によるキャッシュフロー	1,998,474,107
投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券の取得による支出	299,850,000
有価証券の償還による収入	1,200,000,000
定期預金への預入	10,681,000,000
定期預金からの払戻し	7,509,000,000
有形固定資産の取得による支出	7,450,562
投資有価証券の売却による収入	998,118,108
敷金保証金の値下げによる収入	48,104,455
投資活動によるキャッシュフロー	1,233,077,999
財務活動によるキャッシュフロー	
リース債務の支払いによる支出	11,676,168
財務活動によるキャッシュフロー	11,676,168
資金減少額	3,243,228,274
資金期首残高	3,490,072,599
資金期末残高	246,844,325

利益の処分に関する書類(案)  
(平成16年6月30日)  
一般勘定

当期末処分利益		138,476,492
当期総利益	138,476,492	
利益処分額		
積立金	<u>138,476,492</u>	<u>138,476,492</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成16年1月5日～平成16年3月31日)  
一般勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
プログラム開発普及等業務費	2,073,410,994		
情報セキュリティ評価・認証業務費	77,923,059		
信用保証業務費	57,724,236		
一般管理費	256,853,728		
有価証券売却損	336,814		
その他雑損	19,362,584		
法人税等	834,900	2,486,446,315	
(2) (控除)自己収入等			
プログラム普及収入	3,592,850		
利用料等収入	3,023,462		
信用保証料	3,677,755		
受託業務収入	824,617,744		
受取利息	2,279,429		
受取有価証券利息	69,441,476		
雑益	29,173,336		
貸倒引当金戻入益	19,803,595		
保証債務損失引当金戻入益	86,830,757		
償却債権取立益	2,296,398	1,044,736,802	
業務費用合計			1,441,709,513
損益外減価償却相当額			101,276,734
引当外退職給付増加見積額			13,234,049
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	339,756		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	91,888,063		92,227,819
(控除)法人税等及び国庫納付額			834,900
行政サービス実施コスト			1,647,613,215

(注記事項)

- (1) 地方公共団体財産の無償使用の機会費用の計算方法・・・長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.435%)により算定しています。
- (3) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は9,588,549円であります。

## 重要な会計方針(一般勘定)

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～36年

工具器具備品 1～12年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### (2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係

る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（一般勘定）

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

平成15年度末の債務保証残高は、2,366,837,282円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」27,713,816,763円のうち政府出資金9,051,886,395円、民間出資金724,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,081,963,395円であります。

#### (3) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

353,402,525円であります。

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金及び預金	6,171,844,325円
定期預金	5,925,000,000円
資金の期末残高	246,844,325円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、9,588,549円は、出向職員（延べ33人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

### 4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 5. 重要な後発事象

該当事象はありません。

# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	43,490,808	0	0	43,490,808	957,894	957,894	42,532,914	
	車両・運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	359,100	359,100	4,548,600	
	工具器具備品	146,822,178	0	0	146,822,178	21,275,500	21,275,500	125,546,678	
	計	195,220,686	0	0	195,220,686	22,592,494	22,592,494	172,628,192	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	273,219,760	7,450,562	0	280,670,322	3,271,216	3,271,216	277,399,106	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	604,875,849	0	0	604,875,849	49,484,501	49,484,501	555,391,348	
	計	878,095,609	7,450,562	0	885,546,171	52,755,717	52,755,717	832,790,454	
有形固定資産合計	建物	316,710,568	7,450,562	0	324,161,130	4,229,110	4,229,110	319,932,020	
	車両・運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	359,100	359,100	4,548,600	
	工具器具備品	751,698,027	0	0	751,698,027	70,760,001	70,760,001	680,938,026	
	計	1,073,316,295	7,450,562	0	1,080,766,857	75,348,211	75,348,211	1,005,418,646	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	173,688,224	0	0	173,688,224	14,293,699	14,293,699	159,394,525	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	173,688,224	0	0	173,688,224	14,293,699	14,293,699	159,394,525	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	730,397,677	0	0	730,397,677	48,521,017	48,521,017	681,876,660	
	電話加入権	130,000	0	0	130,000	0	0	130,000	
	計	730,527,677	0	0	730,527,677	48,521,017	48,521,017	682,006,660	
無形固定資産合計	ソフトウェア	904,085,901	0	0	904,085,901	62,814,716	62,814,716	841,271,185	
	電話加入権	130,000	0	0	130,000	0	0	130,000	
	計	904,215,901	0	0	904,215,901	62,814,716	62,814,716	841,401,185	
投資その他の資産	投資有価証券	18,028,013,338	11,219,391	1,032,139,935	17,007,092,794	-	-	17,007,092,794	
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	0	
	長期未収金	0	45,000,000	0	45,000,000	-	-	45,000,000	
	長期性預金	0	500,000,000	0	500,000,000	-	-	500,000,000	
	破産更生債権等	419,062,135	45,668,419	265,763,977	198,966,577	-	-	198,966,577	
	貸倒引当金	419,062,135	45,668,419	265,763,977	198,966,577	-	-	198,966,577	
	敷金・保証金	209,123,274	0	48,104,455	161,018,819	-	-	161,018,819	
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0	
	計	18,237,136,612	556,219,391	1,080,244,390	17,713,111,613	-	-	17,713,111,613	

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	みずほリソ-603回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
リソ-752回	679,851	680,000	679,932	0			
リソ-760回	699,735	700,000	699,812	0			
計	501,379,586	501,380,000	501,379,744	0			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	リソ-769回	299,850,000	299,850,000	299,850,000	0	16,172	
計	299,850,000	299,850,000	299,850,000	0	16,172		
貸借対照表計上額合計				801,229,744			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債235回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
国債232回	37,188,417	37,450,000	37,196,678	0			
国債207回	395,708,464	396,000,000	395,722,293	0			
国債194回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
国債194回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
国債194回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
国債14回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
国債32回	499,963,300	500,000,000	499,968,906	0			
国債252回	483,990,550	500,000,000	484,389,163	0			
千葉県債10年4回	299,508,285	300,000,000	299,522,399	0			
神戸市公債10年5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
大阪市公債10年5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
大阪府債198回	299,841,529	300,000,000	299,852,810	0			
大阪府債198回	299,841,529	300,000,000	299,852,810	0			
大阪府債257回	496,499,020	500,000,000	496,584,482	0			
神奈川県公債122回	350,000,000	350,000,000	350,000,000	0			
神奈川県公債122回	269,000,000	269,000,000	269,000,000	0			
東北電力社債408回	1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,472,565	0			
中部電力社債463回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0			
円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0			
計	8,130,998,423	8,152,450,000	8,131,562,106	0			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国債23回	211,122,692	211,207,506	211,207,506	0	30,551	
国債247回	2,751,843,701	2,741,495,182	2,741,495,182	0	13,488,335		
国債12回	503,950,000	503,650,000	503,650,000	0	121,987		
国債19回	302,100,000	302,070,000	302,070,000	0	124,358		
東京電力社債504回	237,864,000	238,176,000	238,176,000	0	195,146		
中部電力社債463回	1,463,049,600	1,458,732,000	1,458,732,000	0	6,315,756		
東京電力社債504回	495,550,000	496,200,000	496,200,000	0	406,553		
東京電力社債505回	1,889,400,000	1,883,400,000	1,883,400,000	0	8,799,175		
中部電力社債463回	759,040,000	756,800,000	756,800,000	0	3,276,656		
中部電力社債463回	284,640,000	283,800,000	283,800,000	0	1,228,746		
計	8,898,559,993	8,875,530,688	8,875,530,688	0	32,230,073		
貸借対照表計上額合計				17,007,092,794			

## 3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	602,982,912	0	0	86,830,757	516,152,155	
計	602,982,912	0	0	86,830,757	516,152,155	

(注) 保証債務損失引当金の当期減少額のうち、債務保証の履行に伴う取崩額が45,668,419円、その他不用額発生に伴う取崩額が41,162,338円であります。

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	3,323,640,763	902,520,198	2,421,120,565	97,931,848	26,721,910	71,209,938	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	589,294,666	55,695,180	533,599,486	294,647,333	27,847,590	266,799,743	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	210,294,553	148,420,403	61,874,150	210,294,553	148,420,403	61,874,150	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	203,323,030	71,675,155	131,647,875	203,323,030	71,675,155	131,647,875	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	5,444,552	0	5,444,552	5,444,552	0	5,444,552	財務内容評価法によっております
計	4,331,997,564	1,178,310,936	3,153,686,628	811,641,316	274,665,058	536,976,258	

#### 5. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	144	2,109,599,395	14	409,450,000	23	500,045,515	135	2,019,003,880	3,154,293
新技術債務保証	33	424,593,402	0	0	4	76,760,000	29	347,833,402	523,462
計	177	2,534,192,797	14	409,450,000	27	576,805,515	164	2,366,837,282	3,677,755

#### 6. 資本金及び資本剰余金の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	26,988,866,763	0	0	26,988,866,763	
	その他	724,950,000	0	0	724,950,000	
	計	27,713,816,763	0	0	27,713,816,763	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	69,257,329	0	0	69,257,329	
	損益外減価償却累計額	0	101,276,734	0	101,276,734	
民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000		
差引計	374,384,329	101,276,734	0	273,107,595		

#### 7. 積立金の明細

該当事項はありません。

#### 8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

##### (1) 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成15年度	0	1,655,247,000	1,554,975,980	0	0	1,554,975,980
合計	0	1,655,247,000	1,554,975,980	0	0	1,554,975,980

##### (2) 運営費交付金収益

業務等区分	平成15年度交付分	合計
プログラム開発業務	1,271,293,196	1,271,293,196
信用保証業務	31,120,602	31,120,602
一般管理費	252,562,182	252,562,182
合計	1,554,975,980	1,554,975,980

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 150 ) 11,762	( 1 ) 4	( 0 ) 0	( 0 ) 0
職員	( 0 ) 102,431	( 0 ) 61	( 0 ) 0	( 0 ) 0
合計	( 150 ) 114,193	( 1 ) 65	( 0 ) 0	( 0 ) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

役員報酬 = 基本俸給 + 業績給 + 通勤手当

基本俸給 = (月例支給額 + 特別都市手当月額) × 12 + 賞与

賞与 = (月例支給額 + 特別都市手当月額) × 3.08 (定率)

業績給 = 月例支給額 × 1.8 (定率) × 評価委員会の評価結果に則した割合

評価結果に則した割合；AA：300/100、A：200/100、B：100/100、C：50/100、D：0/100

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程」にて公表

(2) 役員の退職手当について

退職手当 = 俸給月額 × 在職月数 × 0.125 × 業績勘案率

業績勘案率は、0.0 ~ 2.0の範囲内で評価委員会が決定

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程」にて公表

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

職員の給与は、次の区分による。

一 基本給 イ 本俸 ロ 扶養手当

二 諸手当 イ 職務手当 ロ 特別都市手当 ハ 住居手当 ニ 通勤手当

ホ 単身赴任手当 ヘ 超過勤務手当 ト 管理職員特別勤務手当

チ 特別手当 リ 寒冷地手当

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程」にて公表

(2) 職員の退職手当について

職員の退職手当は、退職した日の本俸月額にその者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

一 5年までの期間については、1年につき100分の100

二 5年をこえ10年までの期間については、1年につき100分の140

三 10年をこえ20年までの期間については、1年につき100分の180

四 20年をこえ30年までの期間については、1年につき100分の200

五 30年をこえる期間については、1年につき100分の100

詳細は「独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程」にて公表

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載。

10 . 上記以外の主な資産及び負債の明細

( 1 ) 現金及び預金

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			214,799			
普	通	預	金	246,629,526			
定	期	預	金	5,925,000,000			
合	計			6,171,844,325			

( 2 ) 一般勘定 ( 信用保証業務経理 ) : 信用基金の内訳

内	訳	期	末	残	高	備	考
定	期	預	金	1,449,585,386			
有	価	証	券				
	割	引	金	融	債	1,379,586	
	利	付	金	融	債	500,000,000	
投	資	有	価	証	券		
	国		債	2,416,850,731			
	地	方	債	2,214,690,363			
	円	建	外	債	2,000,000,000		
	電	力	債	1,499,457,329			
合	計			10,081,963,395			

( 5 ) 特定プログラム開発承継勘定財務諸表

貸借対照表 . . . . .	6 9
損益計算書 . . . . .	7 0
キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	7 1
損失の処理に関する書類(案) . . . . .	7 2
行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	7 3
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針 . . . . .	7 4
・ 注記事項 . . . . .	7 5
附属明細書 . . . . .	7 6

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)  
特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,006,355,329	
プログラム譲渡債権	3,275,623,842		
貸倒引当金	<u>217,283,731</u>	3,058,340,111	
前払費用		840,821	
未収金		27,295,108	
未収収益		<u>5,455,511</u>	
流動資産合計			5,098,286,880
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,237,949		
減価償却累計額	<u>50,638</u>	2,187,311	
工具器具備品	576,726		
減価償却累計額	<u>10,813</u>	565,913	
有形固定資産合計			2,753,224
2 投資その他の資産			
投資有価証券		4,957,626,312	
破産更生債権等	57,960,000		
貸倒引当金	<u>57,960,000</u>	0	
投資その他の資産合計			4,957,626,312
固定資産合計			<u>4,960,379,536</u>
資産合計			<u>10,058,666,416</u>
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>48,150,000,000</u>	
資本金合計			48,150,000,000
資本剰余金			
損益外減価償却累計額		<u>61,451</u>	
資本剰余金合計			61,451
繰越欠損金			
当期末処理損失	<u>38,086,335,026</u>		
(うち当期総損失	1,852,075	)	
繰越欠損金合計			38,086,335,026
その他有価証券評価差額金		<u>4,937,107</u>	
資本合計			<u>10,058,666,416</u>
負債・資本合計			<u>10,058,666,416</u>

# 損益計算書

第1期事業年度

(平成16年1月5日～平成16年3月31日)

特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

経常費用			
特定プログラム開発承継業務費			
経費			
貸倒引当金繰入額	11,545,399		
他勘定振替	291,000	11,836,399	11,836,399
財務費用			
有価証券売却損			362,732
経常費用合計			<u>12,199,131</u>
経常収益			
受取利息		777,381	
有価証券利息		<u>6,204,297</u>	6,981,678
雑益			
その他雑益		<u>960,378</u>	960,378
経常収益合計			<u>7,942,056</u>
経常損失			<u>4,257,075</u>
臨時利益			
償却債権取立益			<u>2,405,000</u>
税引前当期純損失			<u>1,852,075</u>
当期純損失			<u>1,852,075</u>
当期総損失			<u>1,852,075</u>



キャッシュ・フロー計算書  
 (平成16年1月5日~平成16年3月31日)  
 特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

業務活動によるキャッシュフロー	
その他の業務支出	290,840
プログラム譲渡債権等の回収による収入	1,071,841,312
その他	34,912,914
小計	1,106,463,386
利息及び配当金の受取額	2,839,349
業務活動によるキャッシュフロー	1,109,302,735
投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金への預入	2,975,000,000
定期預金からの払戻し	1,840,000,000
投資有価証券の取得による支出	1,099,537,732
投資有価証券の売却による収入	1,075,286,563
投資活動によるキャッシュフロー	1,159,251,169
資金減少額	49,948,434
資金期首残高	160,303,763
資金期末残高	110,355,329

損失の処理に関する書類(案)  
(平成16年6月30日)  
特定プログラム開発承継勘定

当期末処理損失		38,086,335,026
当期総損失	1,852,075	
承継繰越欠損金	38,084,482,951	
次期繰越欠損金		<u>38,086,335,026</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成16年1月5日～平成16年3月31日)  
 特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特定プログラム開発承継業務費	11,836,399		
有価証券売却損	362,732	12,199,131	
(2) (控除)自己収入等			
受取利息	777,381		
受取有価証券利息	6,204,297		
雑益	960,378		
償却債権取立益	2,405,000	10,347,056	
業務費用合計			1,852,075
損益外減価償却相当額			61,451
引当外退職給付増加見積額			0
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			164,242,703
(控除)法人税等及び国庫納付額			0
行政サービス実施コスト			166,156,229

(注記事項)

(1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.435%)により算定しています。

## 重要な会計方針 (特定プログラム開発承継勘定)

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～12年

工具器具備品 12年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 引当金等の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

##### ・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（特定プログラム開発承継勘定）

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### （1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成16年3月31日現在）

現金及び預金	2,006,355,329 円
定期預金	1,896,000,000 円
資金の期末残高	110,355,329 円

#### （2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事象はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,237,949	0	0	2,237,949	50,638	50,638	2,187,311
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	576,726	0	0	576,726	10,813	10,813	565,913
	計	2,814,675	0	0	2,814,675	61,451	61,451	2,753,224
有形固定資産合計	建物	2,237,949	0	0	2,237,949	50,638	50,638	2,187,311
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	576,726	0	0	576,726	10,813	10,813	565,913
	計	2,814,675	0	0	2,814,675	61,451	61,451	2,753,224
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	投資有価証券	4,937,155,570	1,101,227,027	1,080,756,285	4,957,626,312	-	-	4,957,626,312
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	0
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0
	破産更生債権等	307,070,680	0	249,110,680	57,960,000	-	-	57,960,000
	貸倒引当金	167,337,000	0	109,377,000	57,960,000	-	-	57,960,000
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	0
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	
計	5,076,889,250	1,101,227,027	1,220,489,965	4,957,626,312	-	-	4,957,626,312	

## 2. 有価証券の明細

### (1) 投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	国債24回	866,259,000	866,607,000	866,607,000	0	125,353	
	国債23回	1,393,980,000	1,394,540,000	1,394,540,000	0	201,717	
	国債23回	1,083,287,308	1,083,722,494	1,083,722,494	0	156,758	
	国債23回	1,099,175,000	1,095,710,000	1,095,710,000	0	3,474,600	
	国債247回	24,326,299	24,234,818	24,234,818	0	119,236	
	東京電力社債504回	59,466,000	59,544,000	59,544,000	0	48,787	
	中部電力社債463回	434,550,400	433,268,000	433,268,000	0	1,875,886	
	計	4,961,044,007	4,957,626,312	4,957,626,312	0	4,937,107	
貸借対照表計上額				4,957,626,312			

## 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	3,820,748,224	913,113,030	2,907,635,194	120,849,643	21,706,120	99,143,523	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	439,728,930	71,740,282	367,988,648	137,634,209	19,494,001	118,140,208	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	307,070,680	249,110,680	57,960,000	167,337,000	109,377,000	57,960,000	財務内容評価法によっております
求償債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
計	4,567,547,834	1,233,963,992	3,333,583,842	425,820,852	150,577,121	275,243,731	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	48,150,000,000	0	0	48,150,000,000	
その他	0	0	0	0	
計	48,150,000,000	0	0	48,150,000,000	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	61,451	0	61,451	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	61,451	0	61,451	

## 5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

### (1) 現金及び預金

区分	期末残高	備考
現金	0	
普通預金	110,355,329	
定期預金	1,896,000,000	
合計	2,006,355,329	



( 6 ) 地域ソフトウェア教材開発承継勘定財務諸表

貸借対照表 . . . . .	8 0
損益計算書 . . . . .	8 1
キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	8 2
損失の処理に関する書類(案) . . . . .	8 3
行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	8 4
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針 . . . . .	8 5
・ 注記事項 . . . . .	8 6
附属明細書 . . . . .	8 7

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)  
地域ソフトウェア教材開発承継勘定

(単位：円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金	761,833,569			
未収収益	206			
流動資産合計	761,833,775			
資産合計				761,833,775
資本の部				
資本金				
政府出資金	1,750,000,000			
資本金合計	1,750,000,000			
資本剰余金				
損益外減価償却累計額	191,039			
資本剰余金合計	191,039			
繰越欠損金				
当期末処理損失	987,975,186			
(うち当期総利益)	783,197)			
繰越欠損金合計	987,975,186			
資本合計				761,833,775
負債・資本合計				761,833,775

# 損益計算書

第1期事業年度

(平成16年1月5日～平成16年3月31日)  
地域ソフトウェア教材開発承継勘定

(単位：円)

経常費用			
地域ソフトウェア教材開発承継業務費			
経費			
減価償却費	61,129	61,129	
財務費用			
有価証券売却損		184,454	
経常費用合計			245,583
経常収益			
資産見返補助金戻入		61,129	
財務収益			
受取利息	4,646		
有価証券利息	583,387	588,033	
雑益			
その他雑益	379,618	379,618	
経常収益合計			1,028,780
経常利益			783,197
税引前当期純利益			783,197
当期純利益			783,197
当期総利益			783,197

**キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成16年1月5日~平成16年3月31日)  
 地域ソフトウェア教材開発承継勘定

(単位：円)

業務活動によるキャッシュフロー	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	48,006,252
その他	469,208
小計	48,475,460
利息及び配当金の受取額	1,377,231
業務活動によるキャッシュフロー	49,852,691
投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金への預入	222,000,000
定期預金からの払戻し	333,000,000
有形固定資産の売却による収入	7,450,562
投資有価証券の売却による収入	546,614,061
投資活動によるキャッシュフロー	665,064,623
資金増加額	714,917,314
資金期首残高	46,916,255
資金期末残高	761,833,569

損失の処理に関する書類(案)  
(平成16年6月30日)  
地域ソフトウェア教材開発承継勘定

当期末処理損失			987,975,186
当期総利益		783,197	
承継繰越欠損金	988,758,383		
次期繰越欠損金			<u>987,975,186</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成16年1月5日～平成16年3月31日)  
 地域ソフトウェア教材開発承継勘定

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
地域ソフトウェア教材開発承継業務費	61,129	
有価証券売却損	184,454	245,583
(2) (控除) 自己収入等		
受取利息	4,646	
受取有価証券利息	583,387	
雑益	379,618	967,651
業務費用合計		722,068
損益外減価償却相当額		191,039
引当外退職給付増加見積額		0
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	5,969,039	5,969,039
(控除) 法人税等及び国庫納付額		0
行政サービス実施コスト		5,438,010

(注記事項)

(1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.435%)により算定しています。

## 重要な会計方針 (地域ソフトウェア教材開発承継勘定)

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9年

工具器具備品 2年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（地域ソフトウェア教材開発承継勘定）

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### （1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成16年3月31日現在）

現金及び預金	761,833,569 円
--------	---------------

定期預金	0 円
------	-----

---

資金の期末残高	761,833,569 円
---------	---------------

#### （2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事象はありません。



# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	543,375	0	543,375	0	0	61,129	
	計	543,375	0	543,375	0	0	61,129	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,641,601	0	7,641,601	0	0	191,039	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	
	計	7,641,601	0	7,641,601	0	0	191,039	
有形固定資産合計	建物	7,641,601	0	7,641,601	0	0	191,039	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	543,375	0	543,375	0	0	61,129	
	計	8,184,976	0	8,184,976	0	0	252,168	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	投資有価証券	546,798,515	0	546,798,515	0	-	-	
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	
計	546,798,515	0	546,798,515	0	-	-		

## 2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	48,006,252	48,006,252	0	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
計	48,006,252	48,006,252	0	0	0	0	

## 3. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,750,000,000	0	0	1,750,000,000	
	その他	0	0	0	0	
	計	1,750,000,000	0	0	1,750,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	191,039	0	191,039	
民間出えん金	0	0	0	0		
差引計	0	191,039	0	191,039		

## 4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

### (1) 現金及び預金

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	0	
普 通 預 金	761,833,569	
定 期 預 金	0	
合 計	761,833,569	

( 7 ) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表 . . . . .	9 1
損益計算書 . . . . .	9 2
キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	9 3
損失の処理に関する書類(案) . . . . .	9 4
行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	9 5
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針 . . . . .	9 6
・ 注記事項 . . . . .	9 7
附属明細書 . . . . .	9 8

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	241,213,083		
未収収益	3,039		
流動資産合計	241,216,122		
固定資産			
1 投資その他の資産			
投資有価証券	400,000,000		
関係会社株式	5,501,431,508		
投資その他の資産合計	5,901,431,508		
固定資産合計	5,901,431,508		
資産合計	6,142,647,630		
資本の部			
資本金			
政府出資金	8,000,000,000		
資本金合計	8,000,000,000		
繰越欠損金			
当期末処理損失	1,857,352,370		
(うち当期総損失	140,506,058)		
繰越欠損金合計	1,857,352,370		
資本合計	6,142,647,630		
負債・資本合計	6,142,647,630		

# 損益計算書

第1期事業年度

(平成16年1月5日～平成16年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

経常費用		
雑損		
関係会社株式評価損	140,517,555	
経常費用合計	<u>140,517,555</u>	140,517,555
経常収益		
財務収益		
受取利息	11,497	
経常収益合計	<u>11,497</u>	11,497
経常損失		<u>140,506,058</u>
税引前当期純損失		<u>140,506,058</u>
当期純損失		<u>140,506,058</u>
当期総損失		<u>140,506,058</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成16年1月5日~平成16年3月31日)  
 地域事業出資業務勘定

(単位：円)

業務活動によるキャッシュフロー	
利息及び配当金の受取額	13,083
業務活動によるキャッシュフロー	13,083
投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金への預入	482,400,000
定期預金からの払戻し	482,400,000
投資活動によるキャッシュフロー	0
資金増加額	13,083
資金期首残高	0
資金期末残高	13,083

損失の処理に関する書類(案)  
(平成16年6月30日)  
地域事業出資業務勘定

当期末処理損失		1,857,352,370
当期総損失	140,506,058	
承継繰越欠損金	1,716,846,312	
次期繰越欠損金		<u>1,857,352,370</u>



**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成16年1月5日～平成16年3月31日)  
 地域事業出資業務勘定

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	140,517,555		
(2) (控除)自己収入等			
受取利息	11,497		
業務費用合計		140,506,058	
損益外減価償却相当額			0
引当外退職給付増加見積額			0
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			20,466,393
(控除)法人税等及び国庫納付額			0
行政サービス実施コスト			160,972,451

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.435%)により算定しています。

## 重要な会計方針 (地域事業出資業務勘定)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

#### (2) その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（地域事業出資業務勘定）

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### （1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成16年3月31日現在）

現金及び預金	241,213,083 円
--------	---------------

定期預金	241,200,000 円
------	---------------

---

資金の期末残高	13,083 円
---------	----------

#### （2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事象はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	投資有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	-	-	400,000,000	
	関係会社株式	5,641,949,063	0	140,517,555	5,501,431,508	-	-	5,501,431,508	
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0	
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0	
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	0	
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	0	
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	0	
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0	
計	6,041,949,063	0	140,517,555	5,901,431,508	-	-	5,901,431,508		

## 2. 有価証券の明細

### (1) 投資その他の資産として計上された有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	計	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソトウェア技術開発機構	282,694,532	279,488,893	279,488,893	3,205,639		
	(株) ソフトアゲ ミーあおもり	363,210,461	363,485,515	363,210,461	0		
	(株) 岩手ソトウェアセンター	392,808,237	393,679,244	392,808,237	0		
	(株) 仙台ソトウェアセンター	208,931,455	224,638,810	208,931,455	0		
	(株) 古河ソトウェアセンター	247,335,961	250,646,036	247,335,961	0		
	(株) システムソリューションズとちぎ	178,012,045	178,786,156	178,012,045	0		
	(株) さいたまソトウェアセンター	310,028,855	293,496,154	293,496,154	16,532,701		
	(株) 石川県ソトウェア研修開発センター	375,701,162	383,270,470	375,701,162	0		
	(株) 名古屋ソトウェアセンター	379,471,761	377,779,846	377,779,846	1,691,915		
	(株) 三重ソトウェアセンター	400,000,000	418,032,764	400,000,000	0		
	(株) 京都ソフトアップリケーション	292,125,895	295,833,805	292,125,895	0		
	(株) 広島ソトウェアセンター	400,000,000	427,430,429	400,000,000	0		
	(株) 山口県ソトウェアセンター	348,617,001	341,407,488	341,407,488	7,209,513		
	(株) 高知ソトウェアセンター	310,984,362	297,655,485	297,655,485	13,328,877		
	(株) 福岡ソトウェアセンター	330,499,331	335,108,691	330,499,331	0		
	(株) 長崎ソトウェアセンター	253,000,744	240,676,085	240,676,085	12,324,659		
	熊本ソトウェア(株)	336,073,455	284,277,699	284,277,699	51,795,756		
	(株) 宮崎県ソトウェアセンター	232,453,806	198,025,311	198,025,311	34,428,495		
		計	5,641,949,063	5,583,718,881	5,501,431,508	140,517,555	
貸借対照表計上額				5,901,431,508			
合 計							

## 3. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,000,000,000	4,000,000,000		8,000,000,000 注1
	その他	4,000,000,000		4,000,000,000	0
	計	8,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	8,000,000,000
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	0	0	0	0
	運営費交付金	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0
	寄附金等	0	0	0	0
	目的積立金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

注1 雇用能力開発機構が独立行政法人化したことに伴い、雇用能力開発機構出資金が政府出資金へ移行したことによる振替(40億円)

## 4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

### (1) 現金及び預金

区分	期末残高	備考
現金	0	
普通預金	13,083	
定期預金	241,200,000	
合計	241,213,083	